＜様式 1＞

平成 25 年 〇 月 〇 日

国土交通大臣　　殿

地域型住宅ブランド化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称：　あたたか幸せの家

グループの名称：　東日本家づくりの会

平成24年度
採択グループ番号：　02－0081－0011
（平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません）

（グループ代表者）

代表者名：	渡邉佳子　代表者印
代表者所属先：	株式会社SETサポート
代表者構成員番号：	Ⅷ-1
代表者住所：	岩手県花巻市矢沢第10地割1番地1
電話番号：	0198321003

（グループ事務局）

事務局事業者名：	株式会社SETサポート
事務局構成員番号：	Ⅷ-1
事務局担当者名：	長原則子　印
事務局郵便番号：	025-0011
事務局住所：	岩手県花巻市矢沢第10地割1番地1
事務局電話番号：	0198321003
事務局FAX：	0198322796
事務局担当者E-mail：	nagahara@jc-sys.co.jp

※　平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点が分かるように（文字の色を変更する、下線を引く等）記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称（必須）	あたたか幸せの家
2. グループの名称（必須）	東日本家づくりの会
3. 地域型住宅供給対象地域（必須）	長野県以東
4. 結成年月（必須）	2012/10/1
5. グループ代表者名（必須）	渡邉佳子
6. グループ代表者の所属先（必須）	株式会社SETサポート
7. グループ代表者の構成員番号（必須）	Ⅷ-1
8. グループ代表者所在地（必須）	岩手県花巻市矢沢第10地割1番地1
9. グループ代表者電話番号（必須）	0198321003
10. グループ事務局事業者名（必須）	株式会社SETサポート
11. グループ事務局の構成員番号（必須）	Ⅷ-1
12. グループ事務局担当者名（必須）	長原則子
13. グループ事務局郵便番号（必須）	025-0011
14. グループ事務局所在地（必須）	岩手県花巻市矢沢第10地割1番地1
15. グループ事務局電話番号（必須）	0198321003
16. グループ事務局FAX番号（必須）	0198322796
17. グループ事務局担当者E-mail（必須）	nagahara@jc-sys.co.jp

（構成員数）　※様式2－2の各シートからリンクする為、入力は必要ありません。

Ⅰ. 原木供給	3
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	4
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3
Ⅳ. プレカット	11
Ⅴ. 設計	12
Ⅵ. 施工	12
Ⅶ. 木材を扱わない流通	
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	1

A. 使用する地域材に関する事項　（必須）

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
カラマツ	岩手県、北海道	合法木材事業者登録
杉	岩手県	合法木材事業者登録

B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等　（必須）

地域型住宅の供給予定戸数	うち長期優良住宅	（左記の根拠、**様式2－2**に記載した実績との関係等）
82 戸	43 戸	前年度の10%増。供給数の80%を地域型住宅とする。本事業により長期優良住宅の提案を推進し、そちらは40%増加させる。

地域型住宅による地域材使用予定量	うち長期優良住宅分	（左記の根拠、**様式2－2**に記載した実績との関係等）
615 ㎥	3620 ㎥	1戸あたり15㎥の木材を使用するうちの50%以上を地域材を使用するとして試算。

C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール（必須）

グループに参加した工務店に対して、最低1棟は配分。以降は申し込み順とする。

D. 平成24年度の執行状況
（H24年度採択グループのみ必須）

採択戸数　注4	交付申請件数	完了実績見込み	
		竣工済	竣工予定
21 戸	7 戸	0 戸	7 戸

注1）代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。 例：株式会社〇（株）×
注2）郵便番号は、ハイフンありで半角入力　例：123-4567
注3）電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力　例：0123456789
注4）採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　　Ⅰ．原木供給

注1					注2			注3	
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績
Ⅰ．原木供給							構成員数:	3	地域材（丸太）供給量（㎥）
13	Ⅰ	－	1	物林株式会社		136-8543	江東区新木場1-7-22　新木場タワー6階	0355343580	279,700 ㎥
3	Ⅰ	－	2	岩手県森林整備協同組合		020-0025	盛岡市大沢川原2-5-38	0196515522	41,400 ㎥
3	Ⅰ	－	3	有限会社二和木材		020-0173	岩手郡滝沢村滝沢字後268-56	0196884643	11,500 ㎥
	Ⅰ	－	4						㎥
	Ⅰ	－	5						㎥
	Ⅰ	－	6						㎥
	Ⅰ	－	7						㎥
	Ⅰ	－	8						㎥
	Ⅰ	－	9						㎥
	Ⅰ	－	10						㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。

※）国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない（グループ構成員として記載できない）が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造

注1					注2		注3			
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造							構成員数： 4		生産量	うち該当地域材
3	Ⅱ	－	1	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	気仙郡住田町世田米字田谷14-2	0192491088	24,700 ㎥	24,700 ㎥
3	Ⅱ	－	2	協同組合さんりくランバー		029-2311	気仙郡住田町世田米字田谷20-5	0192491661	14,100 ㎥	14,100 ㎥
3	Ⅱ	－	3	有限会社二和木材		020-0173	岩手郡滝沢村滝沢字後268-56	0196884643	9,900 ㎥	9,700 ㎥
1	Ⅱ	－	4	協同組合オホーツクウッドピア		091-0033	北見市留辺蘂町栄町85	0157672323	7,207 ㎥	2,220 ㎥
	Ⅱ	－	5						㎥	㎥
	Ⅱ	－	6						㎥	㎥
	Ⅱ	－	7						㎥	㎥
	Ⅱ	－	8						㎥	㎥
	Ⅱ	－	9						㎥	㎥
	Ⅱ	－	10						㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅷ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）

注1					注2		注3		
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）							構成員数：	3	木材供給量 / うち該当地域材
13	Ⅲ	－	1	日本製紙材木株式会社		101-8213	千代田区神田駿河台4-6	0366657500	368,846 ㎥ / 6,915 ㎥
13	Ⅲ	－	2	物林株式会社		136-8543	江東区新木場1-7-22　新木場タワー6階	0355343580	298,800 ㎥ / 53,600 ㎥
9	Ⅲ	－	3	株式会社永山木材		329-2742	那須塩原市東赤田321-951	0287367101	10,000 ㎥ / 3,000 ㎥
	Ⅲ	－	4						㎥ / ㎥
	Ⅲ	－	5						㎥ / ㎥
	Ⅲ	－	6						㎥ / ㎥
	Ⅲ	－	7						㎥ / ㎥
	Ⅲ	－	8						㎥ / ㎥
	Ⅲ	－	9						㎥ / ㎥
	Ⅲ	－	10						㎥ / ㎥
	Ⅲ	－							㎥ / ㎥
	Ⅲ	－							㎥ / ㎥
	Ⅲ	－							㎥ / ㎥
	Ⅲ	－							㎥ / ㎥
	Ⅲ	－							㎥ / ㎥
	Ⅲ	－							㎥ / ㎥
	Ⅲ	－							㎥ / ㎥
	Ⅲ	－							㎥ / ㎥
	Ⅲ	－							㎥ / ㎥
	Ⅲ	－							㎥ / ㎥
	Ⅲ	－							㎥ / ㎥
	Ⅲ	－							㎥ / ㎥
	Ⅲ	－							㎥ / ㎥
	Ⅲ	－							㎥ / ㎥
	Ⅲ	－							㎥ / ㎥
	Ⅲ	－							㎥ / ㎥

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅷ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2･Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット

注1　注2　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅳ．プレカット							構成員数：	11	プレカット戸数	うち長期優良住宅
11	Ⅳ	－	1	ポラテック株式会社		343-0851	越谷市七左町2-7	0489877888	21,307 戸	1,077 戸
9	Ⅳ	－	2	テクノウッドワークス株式会社		322-0014	鹿沼市さつき町16-1	0289720107	16,000 戸	160 戸
9	Ⅳ	－	3	ハイビック株式会社		323-0017	小山市飯塚1728	0285253811	6,608 戸	50 戸
13	Ⅳ	－	4	株式会社篠原商店		177-0042	練馬区下石神井5-13-2	0339957288	4,000 戸	300 戸
12	Ⅳ	－	5	株式会社シー・エス・ランバー		283-0833	東金市滝沢字手城沢643-1	0475559591	3,600 戸	130 戸
3	Ⅳ	－	6	けせんプレカット事業協同組合		029-2311	気仙郡住田町世田米字田谷27-2	0192462757	2,446 戸	40 戸
7	Ⅳ	－	7	中井住宅木販株式会社		963-8401	東白川郡鮫川村大字赤坂西野字寅卯平32-1	0247493161	1,500 戸	30 戸
4	Ⅳ	－	8	ポラテック東北株式会社		981-4203	加美郡加美町菜切谷字中野一番5-4	0229638815	1,056 戸	0 戸
20	Ⅳ	－	9	北信地域材加工事業協同組合		381-0003	長野市大字穂保字中ノ配341-1	0262513200	620 戸	30 戸
1	Ⅳ	－	10	北海道プレカットセンター株式会社		059-1374	苫小牧市晴海町41	0144559260	434 戸	0 戸
3	Ⅳ	－	11	株式会社丸岩		023-1101	奥州市江刺区岩谷堂字袖山11-36	0197311261	70 戸	0 戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ･･･）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ･･･）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅴ．設計

注1					注2		注3		
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績
Ⅴ．設計							構成員数：	12	木造住宅設計戸数 うち長期優良住宅
13	Ⅴ	－	1	株式会社イエタス		102-0083	千代田区麹町5-4　セタニビル9F	0332301215	1,037 戸 1,037 戸
8	Ⅴ	－	2	いづみ建築設計事務所		318-0033	高萩市本町3-5	0293240579	35 戸 13 戸
8	Ⅴ	－	3	犬飼建設株式会社		316-0023	日立市東大沼町3-27-33	0294345560	29 戸 2 戸
12	Ⅴ	－	4	沖田建築設計事務所		267-0066	千葉市緑区あすみが丘2-12-12	0432945916	25 戸 0 戸
8	Ⅴ	－	5	有限会社サラサホーム茨城北		319-1543	北茨城市磯原町豊田1-110	0293426407	17 戸 9 戸
19	Ⅴ	－	6	有限会社小沢組		400-1514	中央市浅利3030	0552692710	15 戸 0 戸
20	Ⅴ	－	7	株式会社村上建設一級建築士事務所		389-2412	飯山市常郷58-1	0269652245	11 戸 7 戸
7	Ⅴ	－	8	株式会社サンアロープラン		971-8151	いわき市小名浜岡小名字反町10	0246923361	9 戸 1 戸
7	Ⅴ	－	9	サラサホームいわき南建築設計事務所		971-8162	いわき市小名浜花畑町10-7	0246536656	7 戸 0 戸
12	Ⅴ	－	10	有限会社早川建設二級建築士事務所		295-0101	南房総市白浜町乙浜440	0470385057	4 戸 2 戸
3	Ⅴ	－	11	株式会社スマイヴ		023-0821	奥州市水沢区神明町2-4-1	0197511739	3 戸 1 戸
2	Ⅴ	－	12	有限会社風穴住工		039-2241	八戸市大字市川町字尻引前山31-298	0178286120	2 戸 1 戸
	Ⅴ	－							戸 戸
	Ⅴ	－							戸 戸
	Ⅴ	－							戸 戸
	Ⅴ	－							戸 戸
	Ⅴ	－							戸 戸
	Ⅴ	－							戸 戸
	Ⅴ	－							戸 戸
	Ⅴ	－							戸 戸
	Ⅴ	－							戸 戸
	Ⅴ	－							戸 戸
	Ⅴ	－							戸 戸
	Ⅴ	－							戸 戸
	Ⅴ	－							戸 戸

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅷ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅵ. 施工

＜様式 2-2・Ⅵ＞

注1						注2		注3						注4	注5
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績					補助金の活用実績	被災地に該当
									元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅				
Ⅵ.	施工			（元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上）			構成員数: 12		H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均		○	○
8	Ⅵ	－	1	犬飼建設株式会社		316-0023	日立市東大沼町3-27-33	0294345560	29 戸	24 戸	2 戸	7 戸		○	○
8	Ⅵ	－	2	有限会社サラサホーム茨城北		319-1543	北茨城市磯原町豊田1-110	0293426407	17 戸	18 戸	9 戸	6 戸		○	○
9	Ⅵ	－	3	L. S. S株式会社		324-0513	那須郡那珂川町白久813	0287838160	16 戸	10 戸	10 戸	6 戸		○	○
20	Ⅵ	－	4	株式会社村上建設		389-2412	飯山市常郷58-1	0269652245	11 戸	12 戸	7 戸	8 戸		○	
7	Ⅵ	－	5	株式会社サンアロープラン		971-8151	いわき市小名浜岡小名字反町10	0246923361	7 戸	6 戸	1 戸	1 戸			○
7	Ⅵ	－	6	有限会社サラサホームいわき南		971-8162	いわき市小名浜花畑町10-7	0246536656	7 戸	5 戸	0 戸	1 戸		○	○
12	Ⅵ	－	7	有限会社早川建設		295-0101	南房総市白浜町乙浜440	0470385057	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸		○	
19	Ⅵ	－	8	株式会社サンホーム		400-0064	甲府市下飯田2-2-1	0552282522	3 戸	6 戸	0 戸	0 戸			
3	Ⅵ	－	9	株式会社スマイヴ		023-0821	奥州市水沢区神明町2-4-1	0197511739	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸			○
2	Ⅵ	－	10	有限会社風穴住工		039-2241	八戸市大字市川町字尻引前山31-298	0178286120	2 戸	1 戸	1 戸	1 戸		○	○
8	Ⅵ	－	11	有限会社蛯澤住建		308-0112	筑西市藤ヶ谷1231	0296372160	2 戸	6 戸	1 戸	3 戸		○	○
12	Ⅵ	－	12	株式会社しろくま		290-0075	市原市南国分寺台4-2-5	0436257718	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

注4）過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5）※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照：内閣府HP（http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）Ⅵ. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2-Ⅶ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅶ. 木材を扱わない流通

注1				注2			注3		
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
Ⅶ. 木材を扱わない流通							構成員数:	0	
	Ⅶ	－	1						
	Ⅶ	－	2						
	Ⅶ	－	3						
	Ⅶ	－	4						
	Ⅶ	－	5						
	Ⅶ	－	6						
	Ⅶ	－	7						
	Ⅶ	－	8						
	Ⅶ	－	9						
	Ⅶ	－	10						
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜グループ構成員記入用リスト＞

Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種
（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2･Ⅷ＞

注1　　注2　　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
Ⅷ.							構成員数:	1	
3	Ⅷ	－	1	株式会社SETサポート		025-0011	花巻市矢沢第10地割1-1	0198321003	
	Ⅷ	－	2						
	Ⅷ	－	3						
	Ⅷ	－	4						
	Ⅷ	－	5						
	Ⅷ	－	6						
	Ⅷ	－	7						
	Ⅷ	－	8						
	Ⅷ	－	9						
	Ⅷ	－	10						
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ･･･）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ･･･）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式3-1＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）あたたか幸せの家	（地域型住宅供給対象地域）長野県以東
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）東日本家づくりの会	（結成年月）2012/10/1
3. 平成24年度のグループ番号（必須）	0 2 ー 0 0 8 1 ー 0 0 1 1	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定（必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.【地域型住宅「あったか幸せの家」の取り組み】
東日本地域は、被災地が多く、復興支援をする必要性がある。
震災以降、特に地震への対応策が重要視されており、耐震性の高い住宅の需要が高まっている。
また、西日本と比べて寒冷地が多く、暖房費にランニングコストがかかる為、高い断熱性が必要とされる。
以上の地域特性を踏まえて、以下の取り組みを行う。

○構造等級2以上の確保
○グループで指定する地域材の使用量を主要構造材において50%以上使用する。
○地盤調査の義務化
○Q値計算による温熱環境等級4を超える断熱性能の確保
○積雪地域においては、耐積雪荷重も検討し、クリアする

【平成24年度の取り組みにおける課題】
地域材を使い、良質で長く暮らせる家づくりを行う取り組みの意図を消費者へ伝えることが各工務店任せになっており、
エンドユーザーにその意味を伝えることが出来なかった。
【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】
グループとして新規加入の働きかけを行い、構成員を増やすと共に、グループ内でエンドユーザーへの地域材を使ったブランド化事業のメリットと意義を伝え方を共有し、消費者によりそのメリットをより知ってもらう。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等（性能や地域性等）における共通ルール（任意）	地盤調査を実施し、地盤保証の義務化	第三者機関による地盤保証書を事務局に提出し確認
	地域材使用量の確認	木材の納品書を事務局に提出し、確認

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備（a 必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.【住宅生産体制の整備】
指定構造材をトレースするにあたり、構造材をピッキングし、邸別でプレカット工場に材料を支給によりプレカット加工する。それにより、事前に構造材の必要数を確保し、構造材の安定供給と、価格の高騰を抑える。
使用する仕上げ材（床、壁、天井、外壁、屋根）と設備をグループ内で検討し、標準的な仕様とし、施工レベルの均一化を図るとともに、資材、部材等の安定供給を行う。
【平成24年度の取り組みにおける課題】
構造材供給に於いては一定の効果を得ることができたが、仕上げ材や設備は各施工会社によってまばらであり、レベルの均一化が図られていない。
【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】
○建材メーカーと連携し、標準的な仕様決め、流通コストの削減をする
○グループ内で標準的な施工方法について協議し決定する。

b.【地域型住宅の信頼性を確保するための取り組み】
快適に暮らせる家づくりをお届けするために、構成員同士が情報共有を目的とした勉強会を実施し、知識・技術力、デザイン性向上のために研修を行う。
国産材を使った高品質な家づくりの構造見学会による説明会を実施する。

【平成24年度の取り組みにおける課題】
勉強会における一定の効果はみられたものの、長期優良住宅の認定を取得した施工会社数がまだ少ないため、底上げが必要である。
今後は、実施施工した施工会社を現場にそった実態レベルでの勉強会を開催していく。
構造見学会においては、地域型住宅の説明にばらつきがあった。今後ツールを整理し、誰でもエンドユーザーに対して説明できるように準備する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール（任意）	（株）物林との構造材のピッキングとトレース	納品書による確認
	各建材メーカーと物流ルートの見直しによるコストダウン。標準的な施工方法の確立	発注伝票による確認

注1）平成24年度採択グループのみ記載してください。
※）それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式3－2＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）あたたか幸せの家	（地域型住宅供給対象地域）長野県以東
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）東日本家づくりの会	（結成年月）2012/10/1
3. 平成24年度のグループ番号（必須）	0 2 － 0 0 8 1 － 0 0 1 1	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備（a 必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.地域型住宅の長寿命化に向けてグループ参加施工会社の工事点検チェック基準の設定及び定期点検基準を設定し、長く住まえる住まいを提供する。
〇工事期間中のチェックシートによる工事品質のチェック
〇定期点検実施に関する報告書の提出（住まい手に原本。工務店に控えの管理）
〇グループ共通の維持保全計画書の活用及び改善

【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の課題】
グループ内で完工した物件が無かった為、維持保全計画についての運用は至らなかった。また、工事中の検査チェックシートにおいては、各工事業者の自主チェックも兼ねる工務店がおり、施工品質のアップに一定の効果がみられたが、工務店任せになっている部分がある為、グループ内でチェック項目の見直しや、運用方法の改善を行い、より品質向上に努める。
〇工事検査チェックシートの見直し及び運営をグループ内で検討し改善する

b. 施工業者の信頼の確保に対してグループとして以下の取り組みを行う
〇メンテナンスの相談窓口の設置し、維持保全管理をスムーズに行えるようにする。
〇構造見学会、完成見学会を開催し、地域材を使った長寿命な家づくりの説明をする。
〇住宅の履歴を保管。

【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の課題】
メンテナンス窓口が各施工会社によってその方法が統一されなかったので、明確な窓口を各施工会社に設けるようにルールを作成。
住宅の履歴保管の方法を各施工会社でルール化し、保存基準を統一する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール（任意）	グループ内で共通の維持保全計画書を使用し、点検方法、診断基準に準じたメンテナンスの実施	維持保全計画書の写しとメンテナンス報告書の確認
住宅履歴情報の保存方法（任意）	各施工会社にて履歴を保存するとともに、施主に施工図面を提供する。	最終施工図面を事務局に提出

エ. グループの技術力の向上（a 必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a. 地域型住宅は、長期優良住宅・設計性能評価の取得に於いて、未経験の構成員が多く含まれている。その対応として、設計グループ構成員によるサポートや、施工グループ構成員により、設計基準の標準化や情報共有の勉強会を実施することとしている。
〇施工グループの内、長期優良住宅の経験メンバーを中心とした勉強会の実施（年6回）
〇未経験者の不安や質問に対し、事務局が各情報を束ね、適切な対応をする（随時）
〇施工グループ内で、長期優良住宅の経験メンバーを中心とし、長期に対応した仕様の標準化により、未経験者も不安無く作れるようにする。

【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】
グループ内で長期優良住宅に取り組んだことのない工務店が大多数をしめ、その不安からか地域型住宅の供給数が、3分の1しか無かった。また、長期優良住宅の認定取得に手間と時間がかかった。このため、長期優良住宅の技術、設計に関する勉強会の強化が必要であるとともに、標準的に使える長期優良住宅の仕様基準もグループ内で統一する必要がある。
〇事務局を中心として、未経験構成員をサポートできる体制を作り、提案から設計施工までをアドバイスできる体制にする
〇長期優良住宅に対応した住宅モデルプランを作成し、長期優良住宅のプランニング力をアップさせる
〇長期優良住宅に対応できる標準的な仕様書を作成し、コスト削減と、仕様選択の時間短縮を行う

b. 省エネ、創エネ、合理化施工による最新技術を研修会で共有する
住宅における使用エネルギーについては、寒冷地の家づくりにおいて非常に重要である。イニシャルコストとランニングコストを考え、よりエネルギーを使わない住まいの提供のために、最新技術の研修を行い、共有し底上げを図る。

【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】
次世代省エネ、太陽光発電において家づくりの情報共有はある一定の底上げは出来た。今後はさらなる省エネ性能を高める技術を各施工会社で共有できるように図る。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール（任意）	長期優良住宅勉強会への参加	事務局による研修会の参加管理

注1）平成24年度採択グループのみ記載してください。
※）それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

<ヘッダー>＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式3－3＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）あたたか幸せの家	（地域型住宅供給対象地域）長野県以東
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）東日本家づくりの会	（結成年月）2012/10/1
3. 平成24年度のグループ番号（必須）	0 2 － 0 0 8 1 － 0 0 1 1	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化（a、必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a. 地域型住宅「あたたか幸せの家」では、以下の3点に留意し地域材の選定を行った
1.主要構造材として、品質、性能、強度が明確に判断できる材料を使用する事
2.地域材の供給が安定に行え、コストの高騰を避けることができること。
3.出来るだけ被災地の復興に寄与できる材料を使用する事。
その上で地域材の取扱業者による出荷証明と地域型住宅のルールを順守する事に賛同した事業者がグループのメンバーとなっている。
【地域材の具体的な使用部位と使用量】
主要構造材（柱、梁、桁、土台）の材積の50%以上にグループの指定した地域材を使用する。
使用する地域材は、主として合法木材認証制度の北海道産、岩手産のカラマツ、杉を使用する。
【平成24年度の取り組みにおける課題と平成25年度の取り組み】
カラマツを地域材として指定した為、コストが大きく上がり、住まい手に対してもコストアップとなった。そのため25年度は杉も組み入れ、部位によって適切な構造材を使用し、住まい手に多くなコストアップの負担なく、地域型住宅の提供に努める。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材（柱・梁・桁・土台）の50%以上にグループ指定の地域材を使用する。	住宅の木拾い票、地域材の証明書、流通時の納品伝票を添付。

b. 該当なし

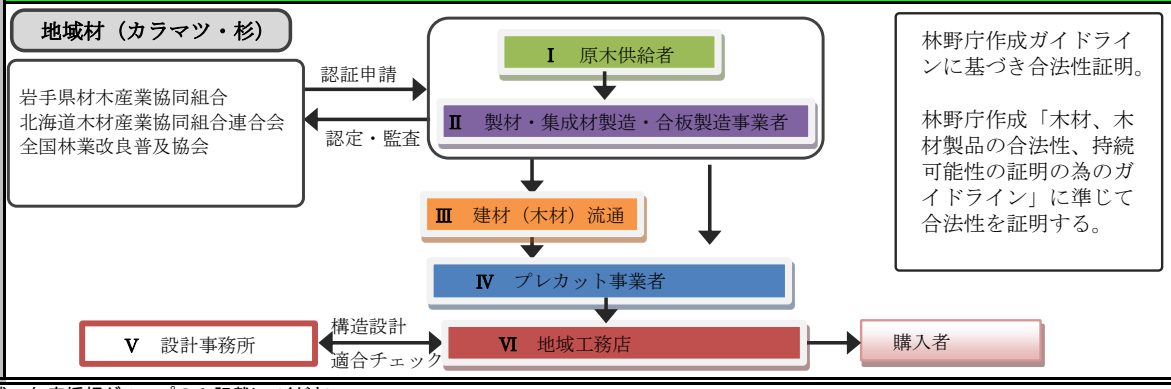
c. 該当なし

d. 該当なし

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール（任意）	該当なし	該当なし

その他（任意）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）



注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。
※） それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。
※） グループの取組に関する補足説明は、様式3－3の「その他」の欄に記載してください。